

確定拠出年金  
連絡会議

第 9 回  
平成16年3月26日

資料7-3

# 企業型確定拠出年金 実態アンケート加入者調査結果

平成16年3月26日

(社)生活福祉研究機構

## 回答加入者の特性

個人調査(企業型加入者)の回答者は327人、回収率は33%で、平均年齢は38.7歳である。性別では、男性251人(77%)、女性76人(23%)である。加入形態別では、勤務先での一律適用者215人(66%)、希望による加入者109人(33%)で、不明とする者が3人ある。また、年齢別の加入者数は下表の通りである。

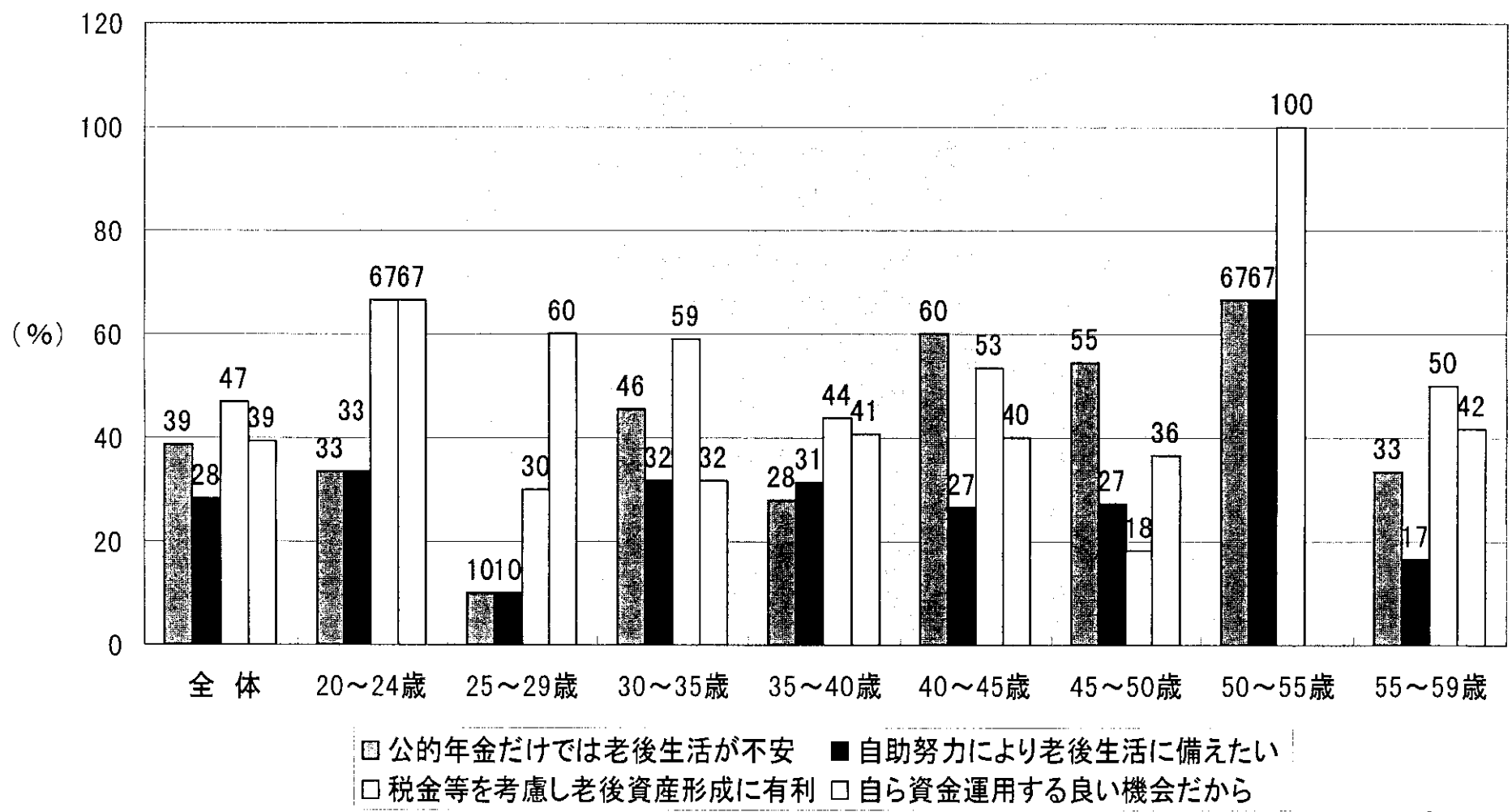
年齢区分	人数	割合
20歳以上25歳未満	16	5%
25歳以上30歳未満	44	14%
30歳以上35歳未満	56	17%
35歳以上40歳未満	67	21%
40歳以上45歳未満	61	19%
45歳以上50歳未満	37	11%
50歳以上55歳未満	14	4%
55歳以上60歳未満	30	9%
合計	327人(不明2人)	100%

## I. 加入状況について

1)加入理由として、「税金等を考慮して老後資産形成に有利」47%、「自ら資金運用する良い機会」39%、「公的年金だけでは老後生活が不安」39%そして「自助努力により老後生活に備える」28%などの割合が高い(希望による加入者のみを対象として、3つまで選択)。

加入理由	割合 (%)
①税金等を考慮して老後資産形成に有利	47
②自ら資金運用する良い機会	39
③公的年金だけでは老後生活が不安	39
④自助努力により老後生活に備える	28
⑤転職しても損にならず継続して資産形成できる	17
⑥企業年金・退職金が十分でなく不安だから	16
⑦家族や周囲に薦められたから	2
⑧取引ある金融機関に薦められたから	0
⑨その他	5
不明	4

2) 主要理由に限定して年齢別に比較すると、20歳代で「自ら運用する良い機会」を選択する割合が高い。30歳代前半と40歳代、50歳代前半で、「公的年金だけでは老後生活が不安」を選択する割合が高い。



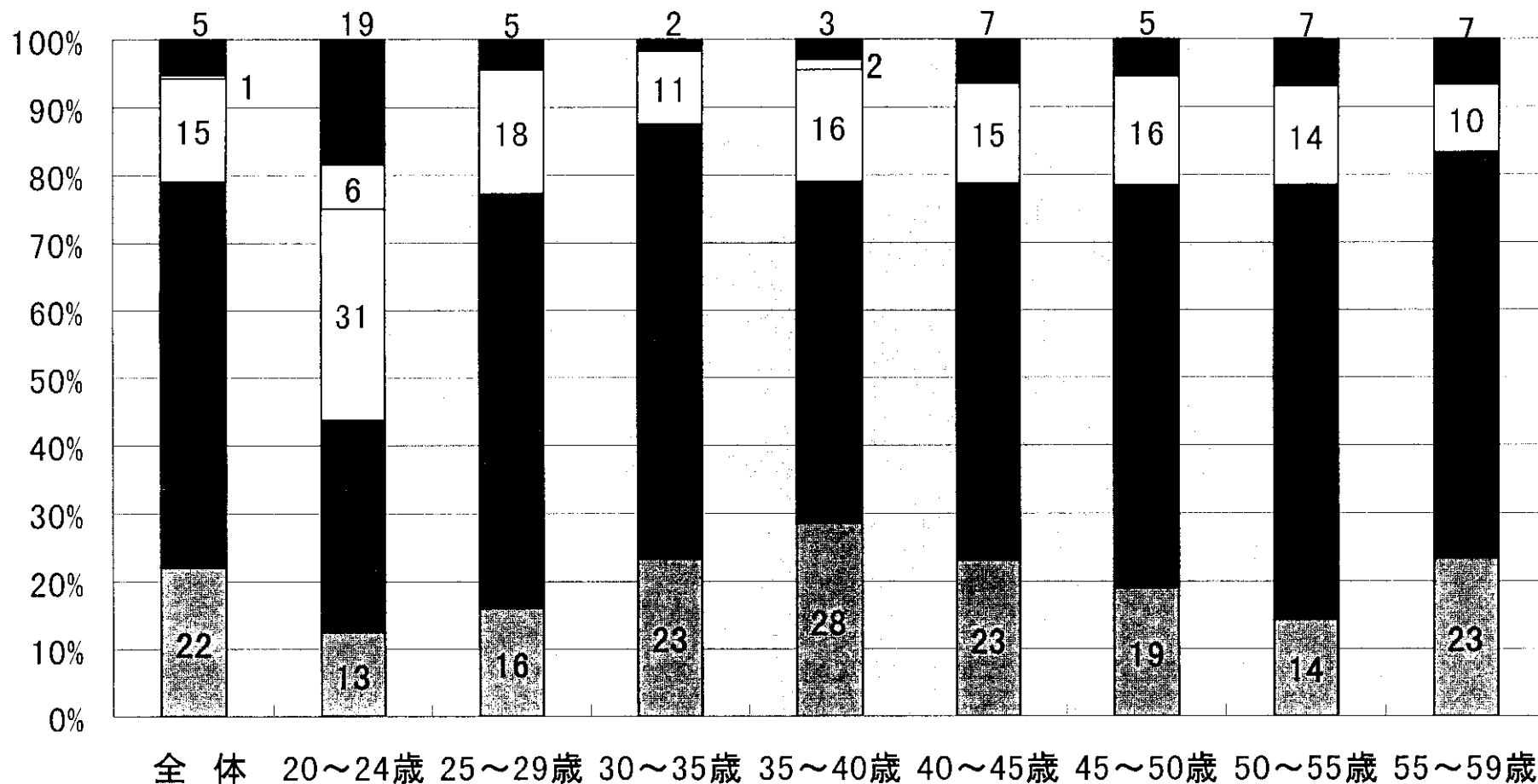
## II. 投資教育について

1) 投資教育を中心とした、従業員教育の実施方法別理解度と内容別の理解度は、下表に纏められている。「制度内容」と「加入手続き」については、「十分理解できた」「理解できた」の合計割合は8割近いが、「資産運用方法」と「運用商品」では6割にみたない(単位は%)。

教育方法	十分理解できた	理解できた	あまり理解できなかった	全く理解できなかった	不明
①説明会	23	60	16	1	0
②資料配布	20	53	24	2	0
③ウェブ・サイト	20	49	29	2	0
④ビデオ・DVD	32	54	12	1	1

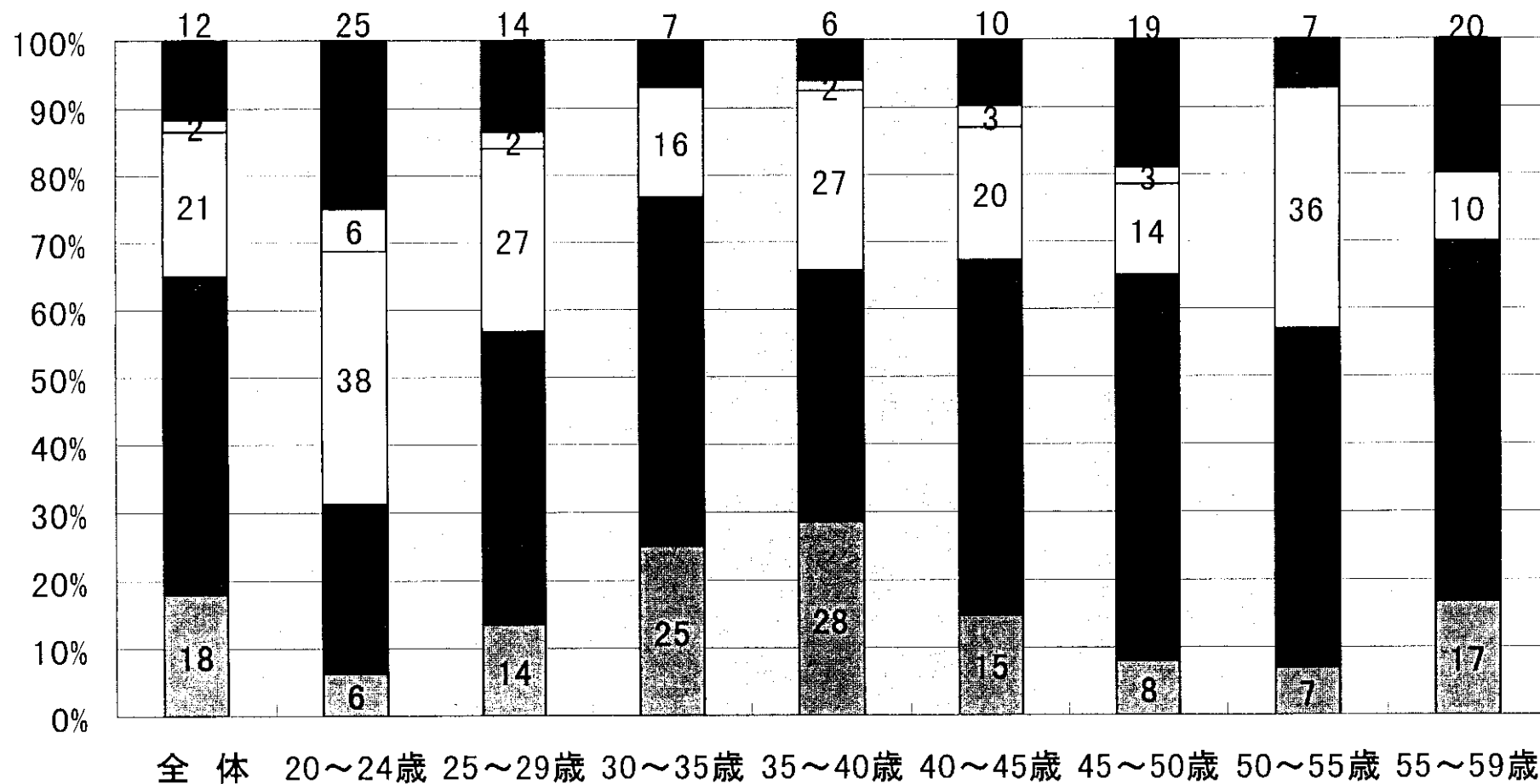
教育内容	十分理解できた	理解できた	あまり理解できなかった	全く理解できなかった	不明
①制度内容	26	54	13	0	7
②加入手続き	22	54	15	1	7
③資産運用方法	14	45	34	1	6
④運用商品	12	45	35	2	7 <sub>4</sub>

2)「説明会の理解度」を年齢別に比較すると、20歳代前半を除いて、「十分理解できた」「理解できた」の合計割合は、8割前後と高くなっている。



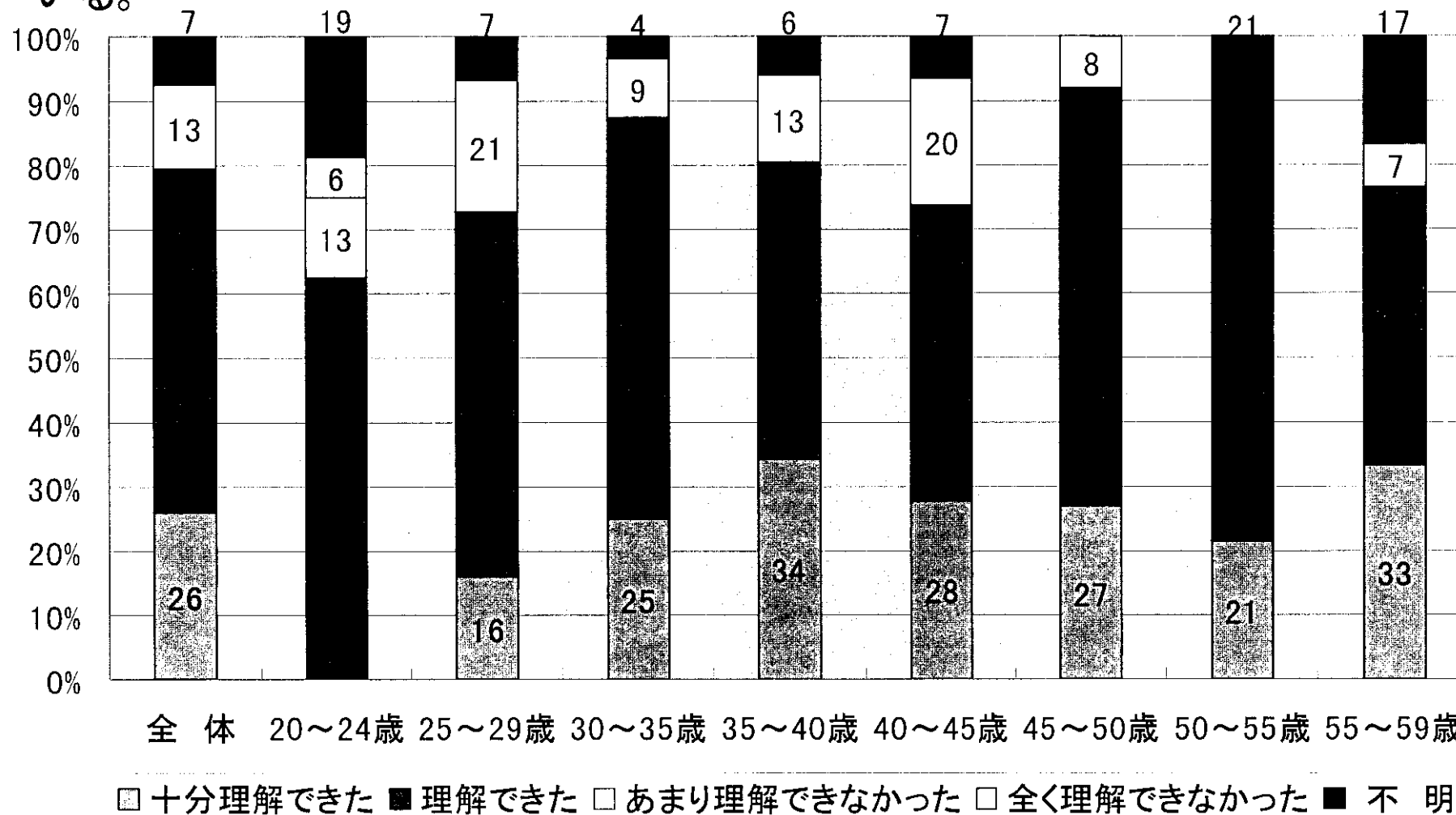
十分理解できた
  理解できた
  あまり理解できなかった
  全く理解できなかった
  不明・非該当

3)「配布資料の理解度」は、30歳代前半で、「十分理解できた」「理解できた」の合計割合が77%と高くなっている。一方、20歳代前半でその割合は3割と低い。その他は、6割弱から7割となっている。



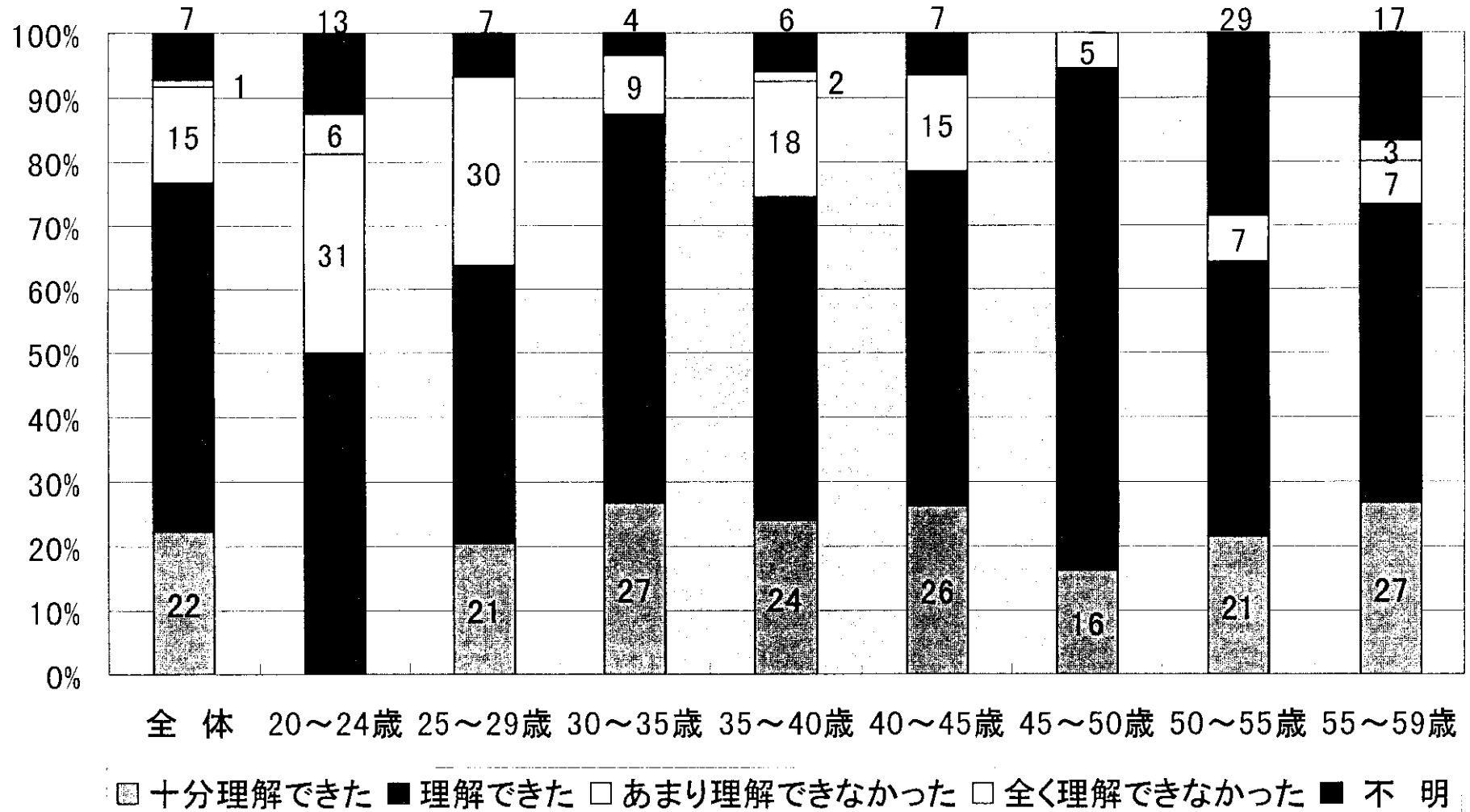
□ 十分理解できた ■ 理解できた □ あまり理解できなかった □ 全く理解できなかった ■ 不明・非該当

4) 投資教育内容別の理解度を、年齢毎に比較している。「制度内容の理解度」については、20歳代前半で「理解できた」割合が63%となっている以外、他の年齢層では「十分理解できた」「理解できた」の合計割合は7割を超えている。

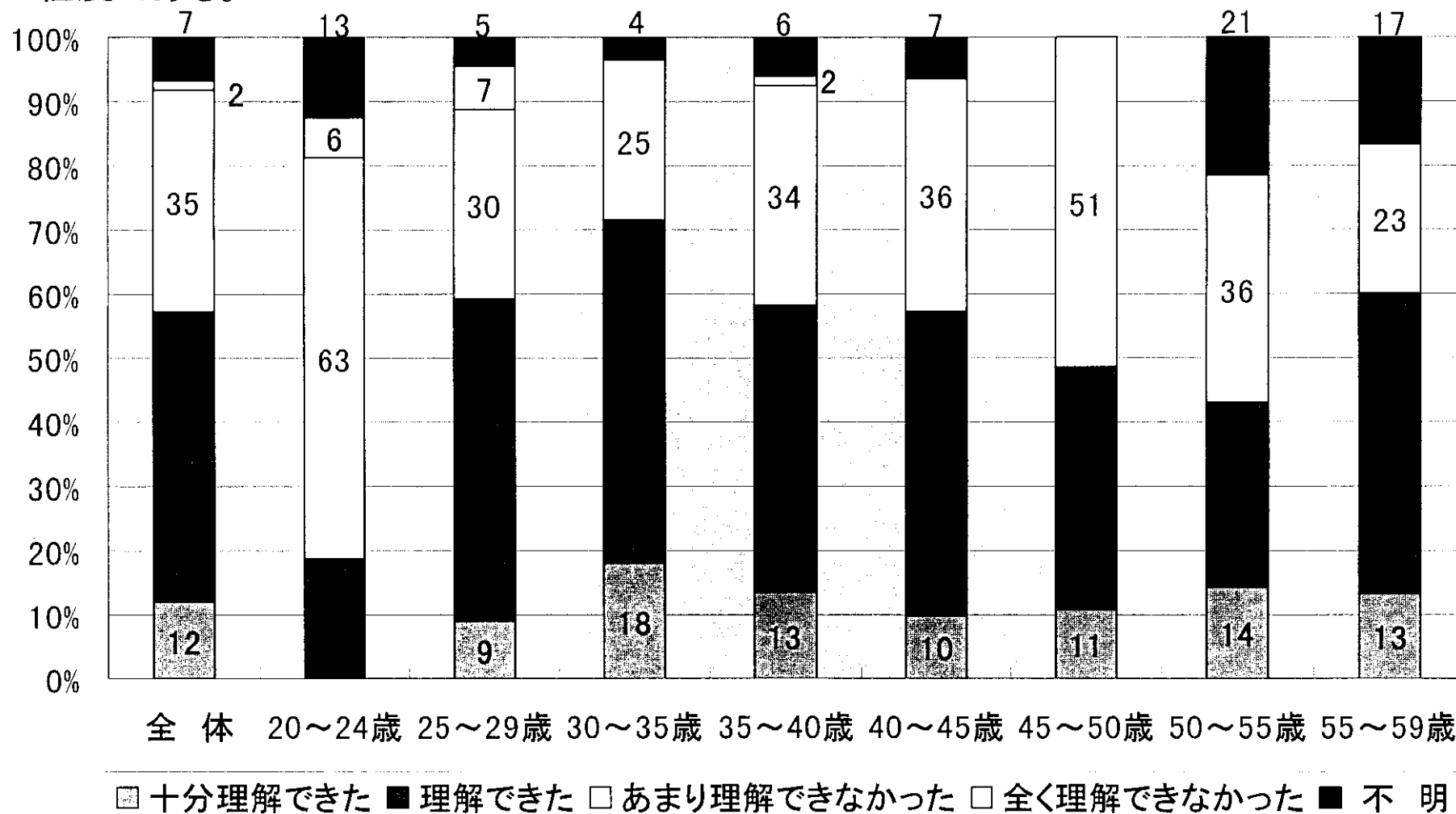




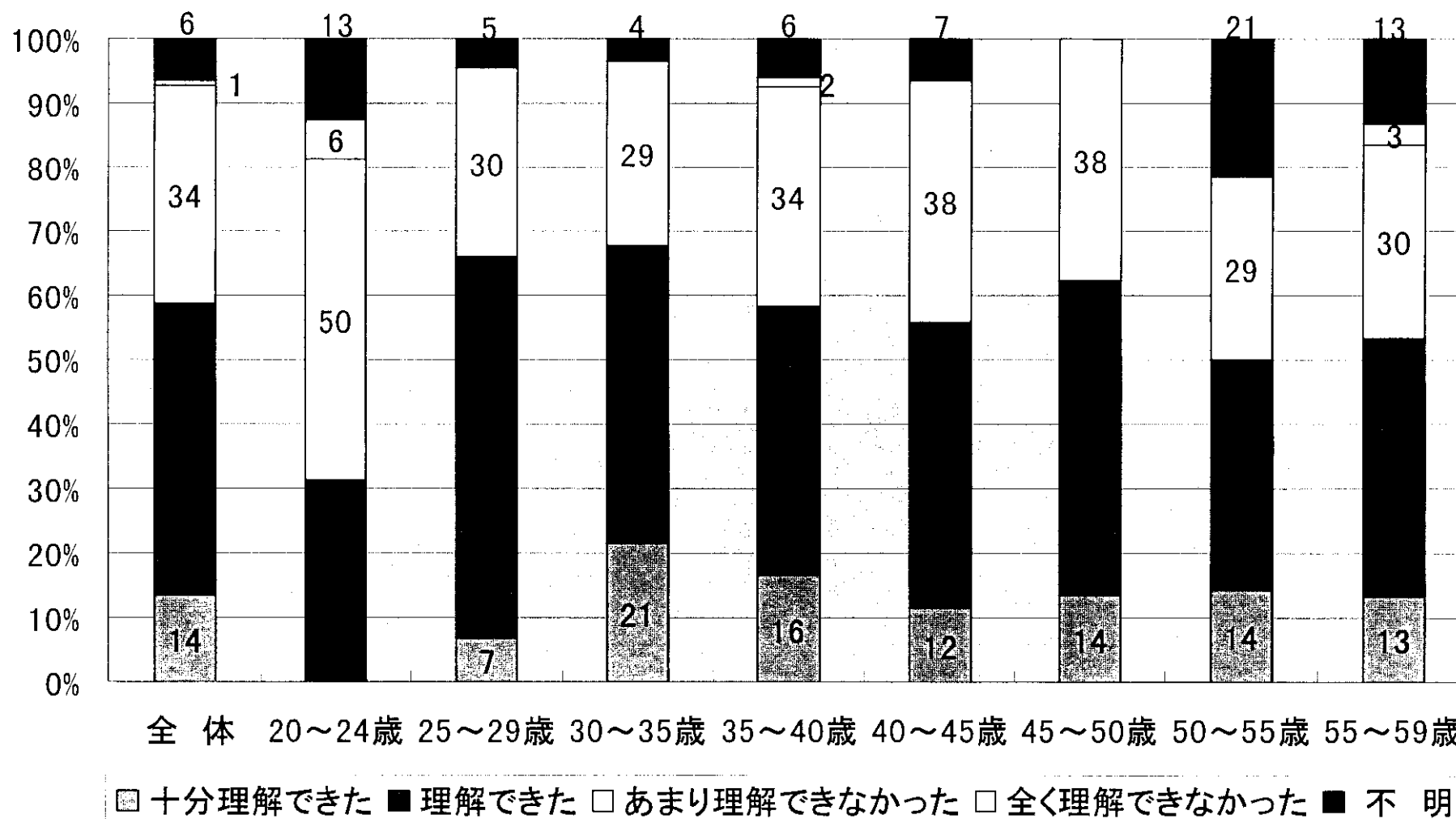
5)「加入手続きの理解度」は、20歳代と50歳代前半で相対的に低いが、他の年齢層では「十分理解できた」「理解できた」の合計割合は7割を超えており、とくに30歳代前半と40歳代後半で理解度が高い。



6)「運用商品の理解度」は、20歳代前半で極端に低く、また40歳代後半と50歳代前半でも低くなっている。これに対して、30歳代前半では「十分理解できた」「理解できた」の合計割合が72%と高い。その他の年齢層では、その割合は4割弱から6割程度である。



7)「運用方法の理解度」は、20歳代前半で低い以外、他の年齢層では「十分理解できた」「理解できた」の合計割合は5割から7割弱である。



8)「投資アドバイスの意向」を質問したところ、一般的な投資教育に加えて、具体的な運用方法・運用商品のアドバイスを受けたいと考えている加入者は69%に上る。具体的なアドバイスを受けたい機関としては、「第三者的な投資専門機関」57%、「自社の運営管理機関」36%であり、「自社」は4%に止まっている。なお、「投資アドバイスの意向」を年齢別にみると、若年層でやや高い傾向にある。

